テーマ：「サナエノミクスと責任ある積極財政」

講　師：　永濱利廣氏（㈱第一ライフ資産運用経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト）

日　程：　2026年7月30日

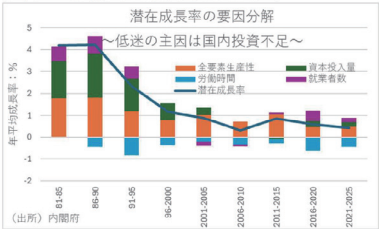
1995年早稲田大学理工学部卒業、2005年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。1995年第一生命保険入社。98年日本経済研究センター出向。2000年より第一生命経済研究所経済調査部。2016年4月より現職。経済統計、マクロ経済分析が専門。国際公認投資アナリスト（CIIA）、日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）。内閣府経済財政諮問会議民間議員、景気循環学会常務理事、衆議院調査局内閣調査室客員調査員、跡見学園女子大学非常勤講師なども務める。主な著書に『新型インフレ 日本経済を蝕む「デフレ後遺症」』（朝日新書）、『就職氷河期世代の経済学』（日本能率協会マネジメントセンター）など多数。

サナエノミクスは、国内経済の供給力向上を最優先とすることで、行き過ぎた円安・インフレを抑制することを指向します。日本はバブル崩壊後、金融緩和の遅れや不良債権問題の長期化により、企業が設備投資よりも借金返済を優先した結果、国内投資が停滞しました。その後もグローバル化の進展による海外投資の拡大、長期的な円高、電力コスト上昇などが重なり、国内産業の競争力低下が進みました。しかし、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻を機に、海外依存のリスクが浮き彫りとなり、国内で安定的に物やサービスを供給できる体制の重要性が高まっています。

その鍵となるのが設備投資の拡大供給です。日本の設備は先進国の中でも老朽化が進んでおり、更新によって生産性向上が期待できます。また、働きたい人が能力を発揮しやすい環境づくりも進めていく方針です。具体的には、設備投資の即時償却制度や複数年度予算の導入によって、企業が将来を見通して投資しやすい環境を整備します。さらに、AI・半導体、エネルギー、経済安全保障、防衛、研究開発、人材育成などの重点分野に投資を促し、2040年までに官民合わせて370兆円超の投資を目指しています。

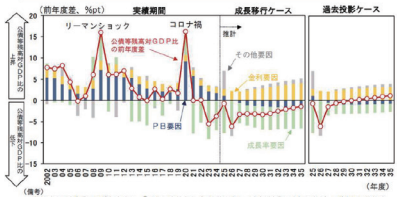
一方で、財政規律も重視しています。単なる財政拡大ではなく、成長や安全保障に必要な分野へ重点的に資金を配分する「責任ある積極財政」を掲げています。財政運営の目標も、プライマリーバランス黒字化から、国際標準である債務残高対GDP比の安定的な引き下げへと転換し、持続的な成長と財政健全性の両立を目指しています。これがサナエノミクスの基本的な考え方です。

図1



サナエノミクスの基本姿勢：国内経済の供給力向上による投資活性化

図2



財政のKPIは、国際標準である債務残高対GDP比

図1及び2：㈱第一ライフ資産運用経済研究所経済調査部
首席エコノミスト　永濱利廣氏